

## 1-1 子ども・家庭・地域の状況

## (1) 人口の推移

## ① 総人口の推移

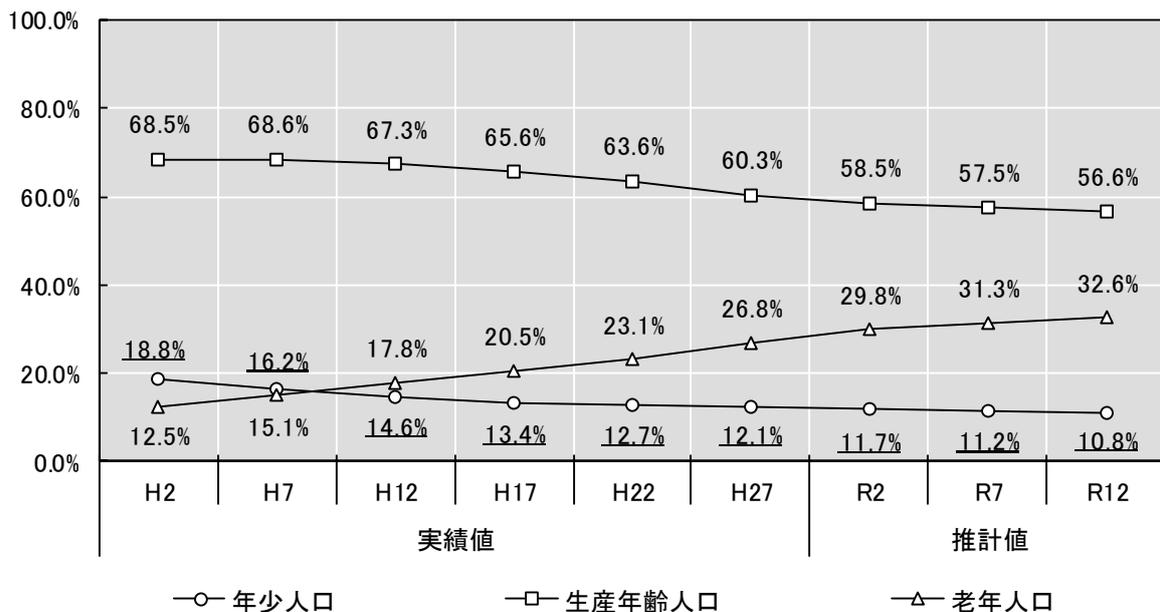
本市の総人口は、H2年の776,775人から増加しており、H12年以降は80万人を上回って推移しています。しかし、H17年度以降減少傾向に入り、R12年には769,821人を見込んでいます。特に年少人口については一貫して減少傾向にあり、少子化の進行が引き続き見込みとなっています。

(人)	実績値						推計値		
	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12
合計	776,775	796,456	808,969	813,847	811,901	810,157	803,157	788,987	769,821
年少人口	145,809	129,120	118,109	109,251	103,346	98,367	94,239	88,654	83,377
生産年齢人口	532,316	546,361	544,300	534,104	516,311	488,815	469,788	453,594	435,552
老年人口	96,913	120,408	144,179	166,995	187,371	217,107	239,130	246,739	250,892

出典：国勢調査、推計は社人研による

## ② 3区分別人口構成の推移

少子高齢化の進行に伴い、本市の人口構成も、年少人口の割合はR12年に約1割であるのに対して、老年人口は約3割を見込んでおり、今後の約10年間に人口構成比が大きく変化していくことが予想されています。

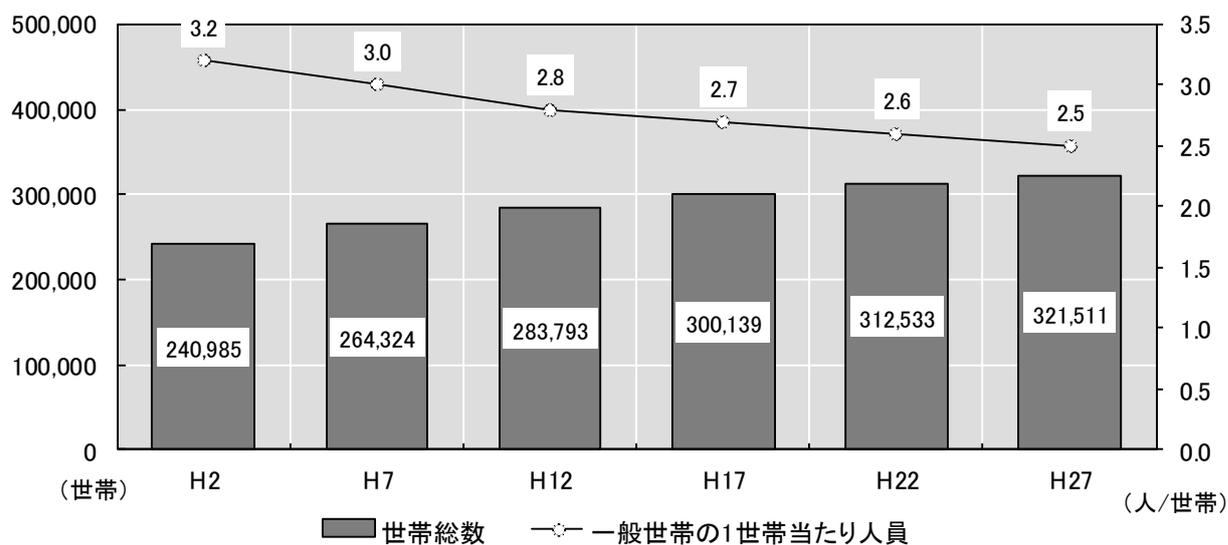


出典：国勢調査、推計は社人研による

## (2) 世帯数の推移

### ① 世帯数と世帯構成人員の推移

本市の世帯数は H2 年の 240,985 世帯から H27 年には 321,511 世帯まで増加していますが、核家族化の進行に伴い世帯構成人員は H2 年の 3.2 人から H27 年には 2.5 人まで減少しています。



出典：国勢調査

### ② 一般世帯の世帯構成の推移

本市の世帯構成は、単独世帯が H2 年の 20.6%から H27 年の 32.4%まで増加しており、親族のみの世帯割合が減少して推移しています。

親族のみ世帯のうち、18歳未満の子どもがいる世帯は H2 年の 41.4%から H27 年の 22.7%まで減少しています。

(世帯)	H2	H7	H12	H17	H22	H27
一般世帯数	239,218	263,585	281,424	296,554	312,159	321,028
親族のみの世帯(割合)	77.6%	75.0%	73.2%	71.1%	68.7%	66.8%
うち、子どもがいる世帯(割合)	41.4%	★	29.9%	★	24.1%	22.7%
単独世帯(割合)	20.6%	24.8%	26.6%	28.5%	30.6%	32.4%
非親族を含む世帯(割合)	1.8%	0.2%	0.2%	0.5%	0.7%	0.8%

出典：国勢調査

### ③ 子どものいる一般世帯の世帯構成の割合

18歳未満の子どものいる世帯は少子化に伴い世帯数は減少しており、H2年の100,758世帯からH27年には72,709世帯まで減少しています。

また、構成としては夫婦と子ども世帯がH2年の55.6%からH27年の64.9%まで増加しているほか、ひとり親と子ども世帯も微増であるものの増加しています。

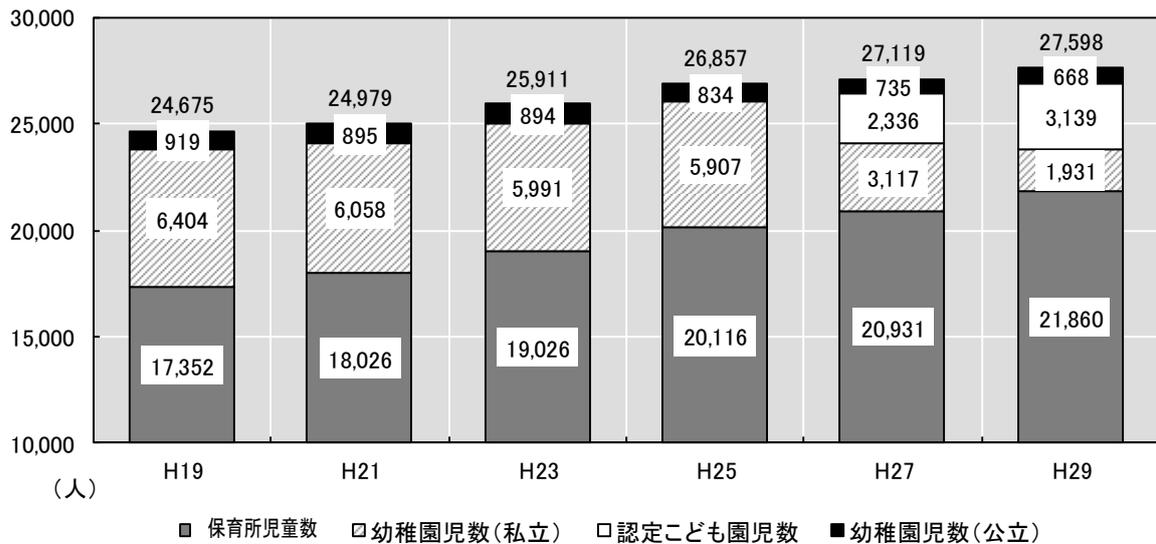
(世帯)	H2	H7	H12	H17	H22	H27
子どものいる世帯数	100,758	★	84,198	★	75,363	72,709
うち夫婦と子(割合)	55.6%	★	57.2%	★	62.6%	64.9%
うちひとり親と子(割合)	6.2%	★	7.0%	★	9.5%	9.2%
うち核家族以外(割合)	38.2%	★	35.9%	★	27.9%	25.3%

出典：国勢調査

## (3) 子どもの数の推移

### ① 保育所、幼稚園の児童数の推移

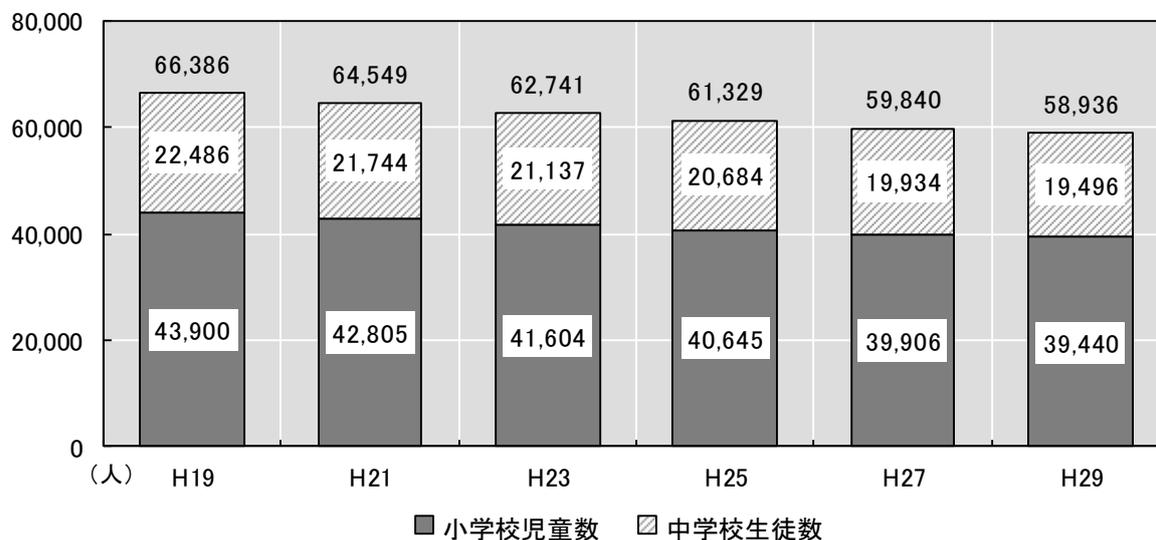
H27年の子ども・子育て支援新制度施行により幼稚園が認定こども園へ移行したことに伴い、幼稚園児数が減少し、認定こども園児数が増加しています。また、保育所児童数については一貫して増加傾向にあります。



出典：新潟市

## ② 小学校、中学校の児童・生徒数の推移

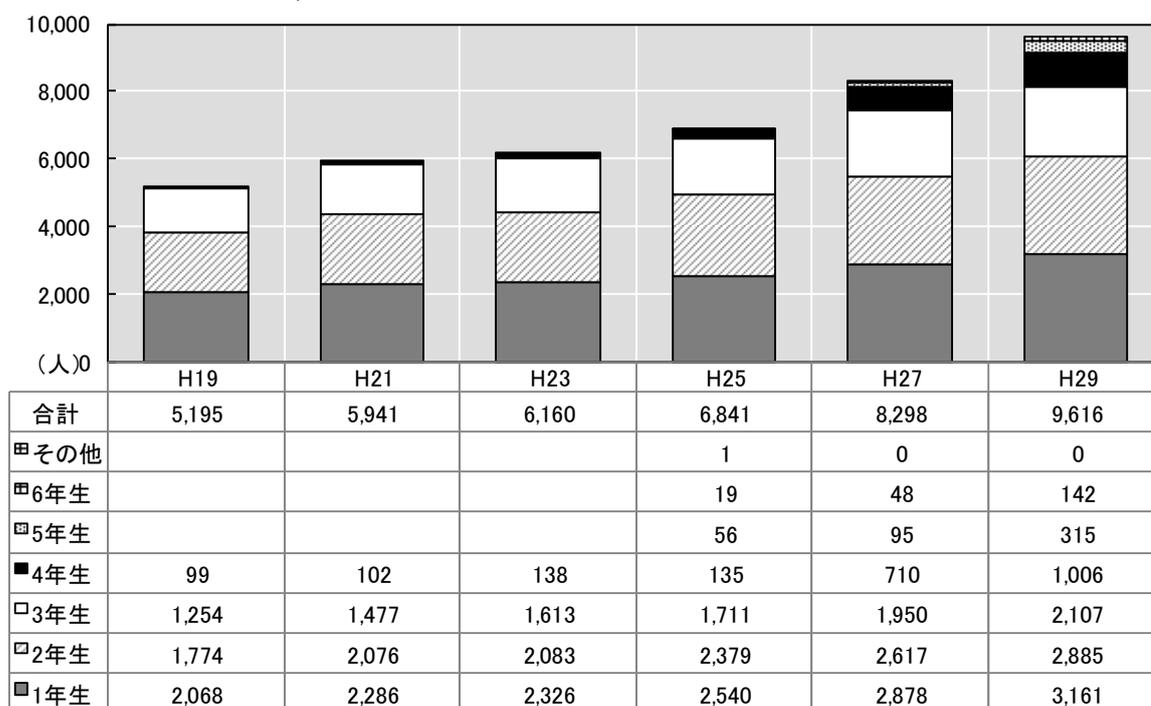
小学校・中学校の児童・生徒数は、少子化に伴い H19 年の 66,386 人から H29 年に 58,936 人まで減少しています。H27 年に小学校児童数は 4 万人、中学校生徒数は 2 万人を下回って推移しています。



出典：教育委員会データ(各年 5 月 1 日現在)

## ③ 放課後児童クラブの利用人数の推移

放課後児童クラブの利用状況は、1 年生から 3 年生の利用が多くを占めていますが、近年では 4 年生以上の学年の利用も増加傾向にあり、総数としては一貫として増加し、H19 年の 5,195 人から H29 年に 9,616 人まで増加しています。

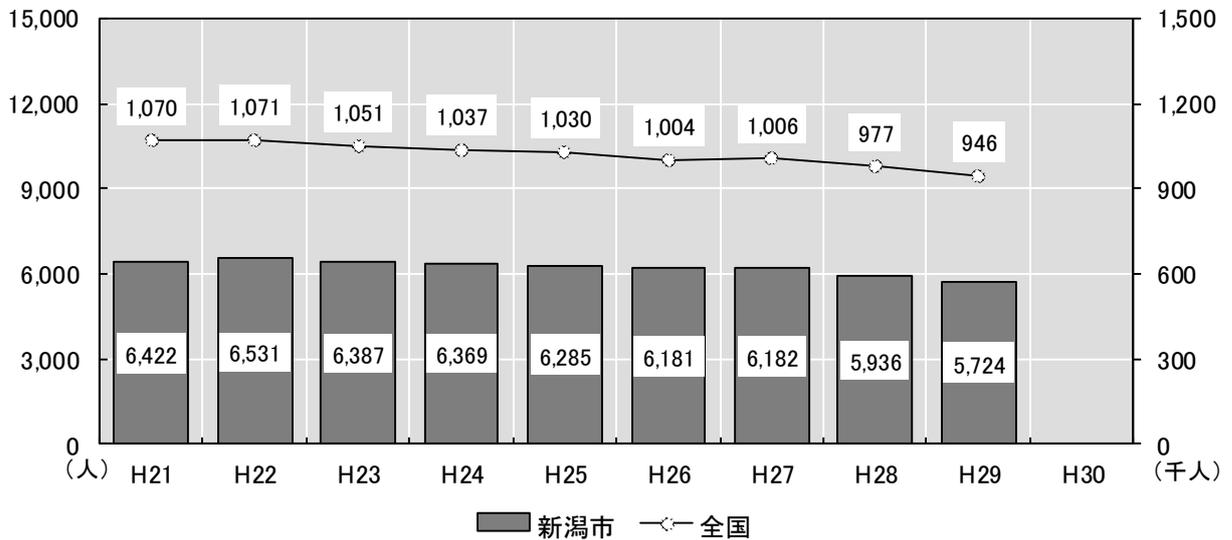


出典：新潟市

## (4) 出生数の推移

### ① 出生数の推移

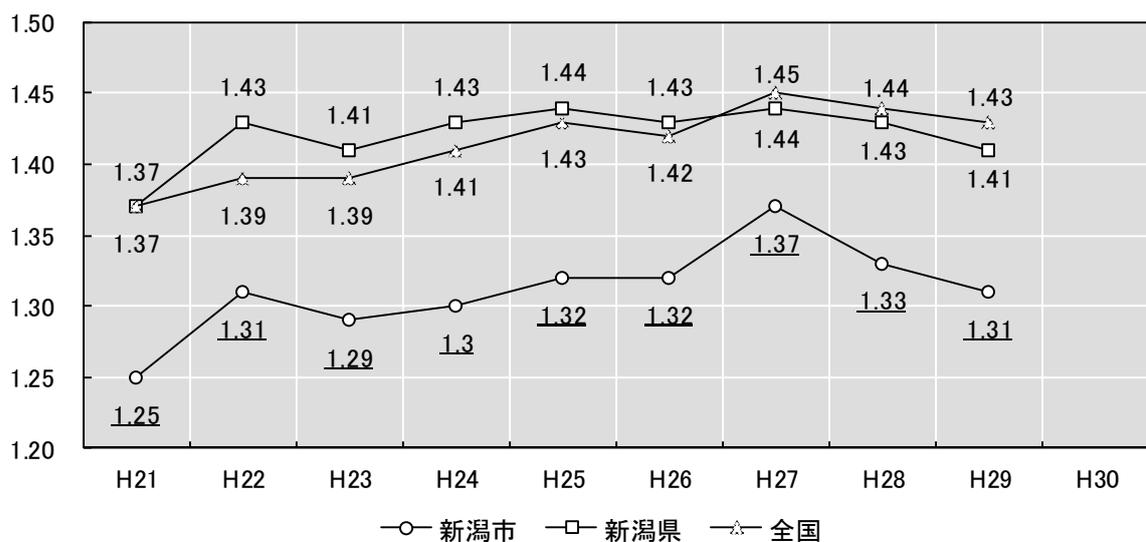
本市の出生数は、国全体と同様に減少し、H21年の6,422人からH29年には5,724人に減少しています。



出典：人口動態統計

### ② 合計特殊出生率

全国・県の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に出産する子どもの数の平均）に対し、本市は低い推移を示しており、平均的に約0.1ポイント下回る水準で推移しています。

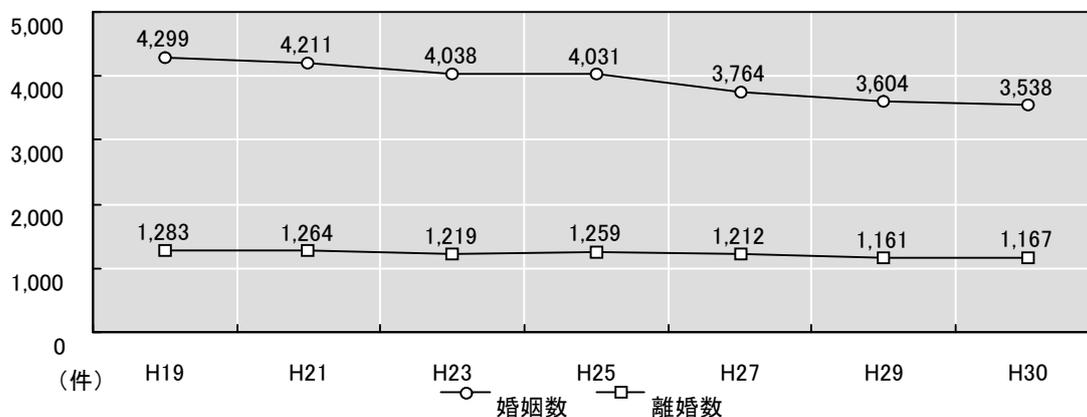


出典：人口動態統計

## (5) 婚姻、離婚数の推移

### ① 婚姻・離婚件数の推移

本市の婚姻数は H19 年の 4,299 件から一貫して減少しており、離婚数は緩やかな減少傾向にあり、H29、30 年は 1,100 件台となっています。



出典：新潟市市民生活課(暦年)

### ② 50 歳時未婚率の推移

近年、50 歳時未婚率（45～49 歳及び 50～54 歳の未婚率の平均値）は男女とも増加しており、H27 年の男性平均が 23.8%、女性平均が 14.7%となっています。

	男性					女性				
	S55	H2	H12	H22	H27	S55	H2	H12	H22	H27
45～49 歳	2.3%	5.1%	14.0%	21.5%	26.7%	4.4%	4.4%	6.1%	12.8%	16.9%
50～54 歳	1.7%	3.3%	9.2%	17.3%	20.8%	4.2%	3.9%	5.3%	8.3%	12.5%
平均	2.0%	4.2%	11.6%	19.4%	23.8%	4.3%	4.2%	5.7%	10.6%	14.7%

出典：国勢調査

### ③ 平均初婚年齢と第 1 子の平均出産年齢

本市の平均初婚年齢は男女とも徐々に年齢が上がっています。

また、第 1 子の平均出産年齢も同様に上昇しており、H23 年からは女性も 30 歳を上回って推移しています。

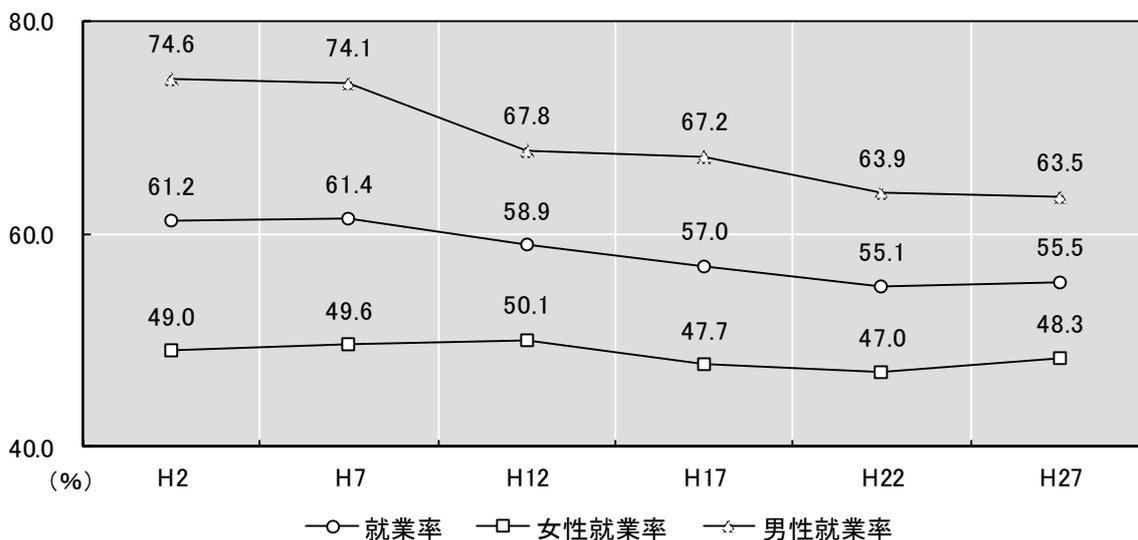
(歳)	夫(父親)					妻(母親)				
	H21	H23	H25	H27	H29	H21	H23	H25	H27	H29
平均初婚年齢	30.6	30.6	30.6	30.9	31.0	28.8	29.1	29.2	29.6	29.4
第1子平均出生時年齢	31.6	31.9	32.3	32.8	32.8	29.8	30.2	30.5	31.0	31.0

出典：人口動態統計

## (6) 就労状況

### ① 就業率

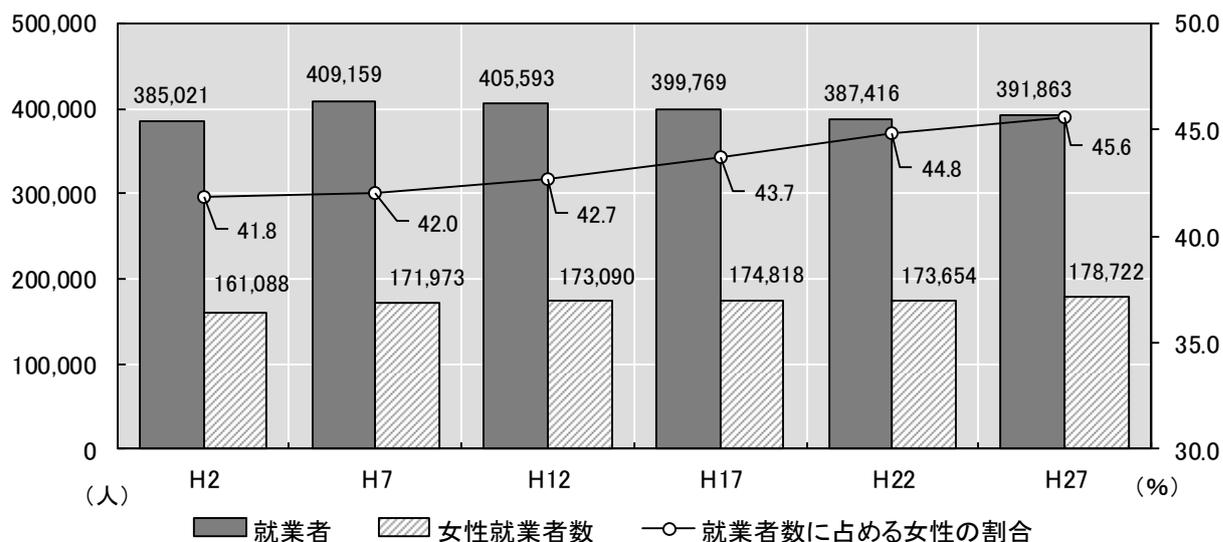
本市の就業率の推移としては、男女ともに増減はありますが、全体としてH2年の61.2%からH27年の55.5%まで減少しています。



出典: 国勢調査

### ② 就業者数、女性就業者の人数・割合

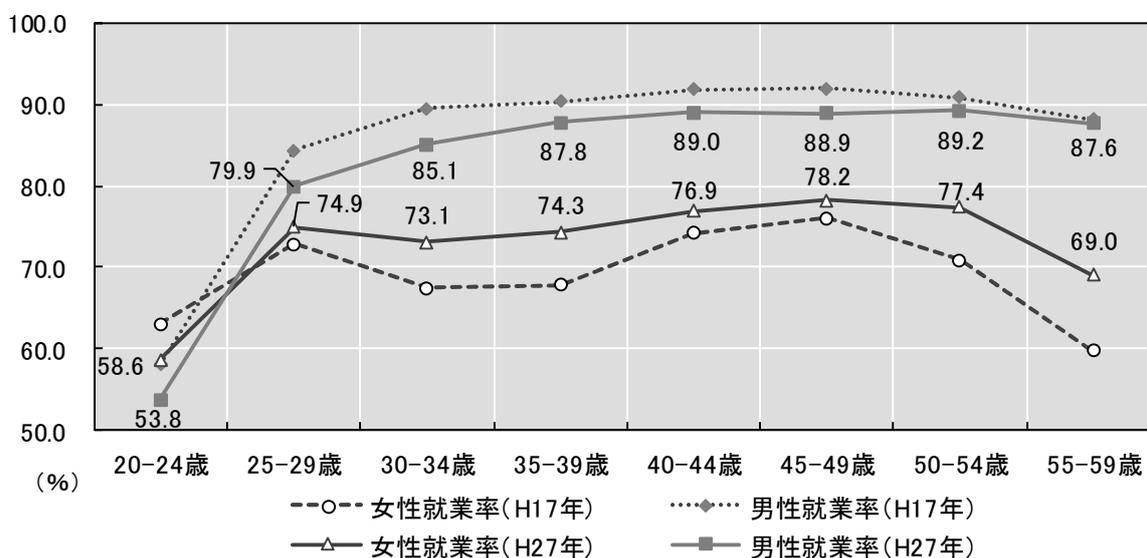
本市の就業者数はH7年以降減少傾向にありましたが、H22年からH27年にかけては増加に転じています。就業者全体に占める女性就業者の人数・割合は増加しており、H2年の161,088人(41.8%)からH27年には178,722人(45.6%)となっています。



出典: 国勢調査

### ③ 女性の年齢別就業率

女性就業率は、H17年には30～39歳の就業率の低さからM字カーブを描いていましたが、H27年には女性の就業率が全体的に上昇し、M字カーブが改善されています。



出典：国勢調査

### ④ 子どもがいる世帯の共働き率

政令指定都市における18歳未満の子どもがいる世帯の共働き率は、すべての都市でH22年から増加しており、最大値は新潟市の59.5%、増減数の最大は川崎市の6.9ポイント増となっています。

(%)	H22	H27			H22	H27	
			増減数				増減数
新潟市	55.7	59.5	3.8	さいたま市	44.1	47.7	3.6
浜松市	52.6	56.6	4.0	仙台市	43.5	48.6	5.1
静岡市	52.2	55.2	3.0	千葉市	43.0	47.3	4.3
岡山市	50.1	55.3	5.2	大阪市	43.0	45.9	2.9
広島市	49.7	53.6	3.9	神戸市	42.1	46.7	4.6
京都市	47.8	51.6	3.8	横浜市	41.8	46.0	4.2
名古屋市	47.2	50.6	3.4	札幌市	41.6	44.8	3.2
北九州市	46.0	49.4	3.4	堺市	41.2	46.7	5.5
福岡市	45.5	48.6	3.1	川崎市	40.7	47.6	6.9
相模原市	45.2	48.3	3.1				

出典：国勢調査

## 1-2 計画策定にあたっての課題（ニーズ調査のポイント）

### (1) 父親・母親の就労状況・意向（「就学前児童調査」「小学生調査」）

#### <本市の動向>

本市では、「就学前児童」に比べ「小学生」の母親の就労割合が高くなっているとともに、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の回答において、「小学生」の方が「就学前児童」よりも低くなっていることから、「就学前児童」には潜在的な就労意向があり、子どもが小学生になると就労に結びつくことが推測されます。

また、就労意向が高まっている反面、パート・アルバイト等からフルタイムへの就労形態の変更ができにくい傾向にあります。

#### <調査対象による比較分析>

父親・母親の就労状況を「就学前児童」と「小学生」で比較すると、母親の「以前は就労していたが、現在は就労していない」が、「就学前児童」で20.9%、「小学生」で11.3%となっています。また、「現在は就労していない」「これまで就労したことがない」と回答した人のうち、「就学前児童」の母親の54.3%が「1年より先に就労したい」、27.6%が「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と回答しており、潜在的な就労意向が高いことがわかります。

#### ■ 問 15（就学前・小学生）

(単位: %)		フルタイムで就労しており、休業中ではない	フルタイムで就労しているが、休業中である	パート・アルバイト等で就労しており、休業中ではない	パート・アルバイト等で就労しているが、休業中である	以前は就労していたが、現在は就労していない	これまで就労していない
就学前児童	母親	28.0	18.7	24.7	5.4	20.9	1.6
	父親	94.1	0.6	0.6	0.1	0.6	0.1
小学生	母親	41.1	1.0	42.5	1.5	11.3	1.6
	父親	92.6	0.2	0.5	0.1	0.5	0.0

※「無回答」は省略。

#### ■ 問 15-C（就学前・小学生）

[設問とのクロス集計表](単位: %)	すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい	1年より先に就労したい	就労の希望はない
就学前児童(就労していない母親)	27.6	54.3	13.2
小学生(就労していない母親)	36.6	33.9	24.6

※「無回答」は省略。

## <平成 25 年調査との比較分析>

平成 25 年に実施した前回調査との比較では、母親の就労状況は「フルタイムで就労している」は 10.3 ポイント、「パート・アルバイト等で就労している」は-2.8 ポイント減少しており、フルタイム就労者が増加しています。

一方、「以前は就労していたが、現在は就労していない」は 6.6 ポイント減少しています。

### ■ 問 15（就学前）

（単位：％）	平成 25 年	推移	平成 30 年
フルタイムで就労しており、休業中ではない	30.9	↓ 減	28.0
フルタイムで就労しているが、休業中である	5.5	↑ 増	18.7
パート・アルバイト等で就労しており、休業中ではない	31.3	↓ 減	24.7
パート・アルバイト等で就労しているが、休業中である	1.6	↑ 増	5.4
以前は就労していたが、現在は就労していない	27.5	↓ 減	20.9
これまで就労していない	1.0	↑ 増	1.6
無回答	2.2	↓ 減	0.8
全体	100.0		100.0

パート・アルバイト等で就労している母親のうち、「現在の就労形態のままの就労を続けることを希望」する母親が増加している一方、「転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が増加しており、パート・アルバイト等からフルタイムへの就労形態の変更ができていく傾向にあります。

また、「仕事をやめて子育てや家事に専念したい」が 2.8 ポイント増加しています。

### ■ 問 15-B（就学前）

（単位：％）	平成 25 年	推移	平成 30 年
転換希望があり、実現できる見込みがある	7.3	↑ 増	7.8
転換希望はあるが、実現できる見込みはない	25.5	↑ 増	27.5
現在の就労形態のままの就労を続けることを希望	50.2	↑ 増	54.2
仕事をやめて子育てや家事に専念したい	3.8	↑ 増	6.6
無回答	13.1	↓ 減	3.9
全体	100.0		100.0

## (2) 定期的な教育・保育の利用状況（「就学前児童調査」）

### <本市の動向>

本市では、平成 25 年度調査時と比べて、定期的な教育・保育を利用する割合が微減しています。利用の内訳をみると、「認可保育所」や「認定こども園」の割合が増加しています。また、就労状況別に利用の内訳をみるとフルタイム、パート・アルバイト等で就労している保護者は「認可保育所」、または就労していない保護者は「幼稚園」の割合が高い傾向にあります。

### <平成 25 年調査との比較分析>

平成 25 年度に実施した前回調査との比較では、サービスによって増減が見られ、特に「認定こども園」は 19.4 ポイント増加しています。認定子ども園の設置に伴う増減と考えられますが、平成 25 年調査では無回答が 27.2%あり、それにより今回調査での増減につながっていることも考えられます。

#### ■ 問 17-A（就学前）

	平成 25 年	推移	平成 30 年
幼稚園	13.9	↓ 減	9.6
幼稚園の預かり保育	2.5	↓ 減	1.6
認可保育所【保育園（認可保育園）】	54.2	↑ 増	64.7
認定子ども園	2.6	↑ 増	22.0
小規模保育施設	—	—	1.3
家庭的保育事業	0.0	—	0.0
事業所内保育施設	0.6	↑ 増	1.9
その他の認可外保育施設	0.5	↑ 増	0.7
ベビーシッター	0.1	—	0.1
ファミリー・サポート・センター	0.3	↑ 増	0.4
障がい児通所支援（児童発達支援）	—	—	1.0
その他	1.3	↓ 減	0.4
無回答	27.2	↓ 減	0.2
全体	100.0		100.0

<就労状況・子どもの年齢による比較分析>（実際の利用状況）

【問 17-A 年間を通じて定期的に利用している事業と現在の利用状況をお答えください。】を就労状況別でみると、就労している母親では「認可保育所」、未就労の母親では「幼稚園」「認定こども園」に回答が集中しています。

	(単位: %)	合計	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所	認定こども園	小規模保育施設	家庭的保育事業	事業所内保育施設
	全体	1339	9.6%	1.6%	64.7%	22.0%	1.3%	0.0%	1.9%
母親の就労の有無と休業の状況	フルタイムで就労しており、休業中ではない	525	4.2%	1.7%	71.0%	20.6%	0.6%	0.0%	2.9%
	フルタイムで就労しているが、休業中である	123	4.9%	0.8%	78.9%	16.3%	0.8%	0.0%	0.8%
	パート・アルバイト等で就労しており、休業中ではない	463	5.6%	1.9%	69.3%	21.4%	2.4%	0.0%	1.7%
	パート・アルバイト等で就労しているが、休業中である	54	1.9%	1.9%	68.5%	27.8%	1.9%	0.0%	0.0%
	以前は就労していたが、現在は就労していない	151	45.0%	0.7%	19.2%	29.8%	1.3%	0.0%	1.3%
	これまで就労していない	11	36.4%	0.0%	18.2%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%
年齢	0歳	308	7.5%	2.6%	65.9%	22.4%	1.6%	0.0%	1.0%
	1歳	178	10.1%	1.7%	67.4%	18.5%	1.7%	0.0%	1.7%
	2歳	214	10.3%	0.9%	64.5%	22.0%	1.4%	0.0%	1.4%
	3歳	223	9.0%	1.8%	65.9%	23.3%	0.9%	0.0%	1.8%
	4歳	219	9.1%	0.0%	60.7%	26.5%	0.9%	0.0%	3.2%
	5歳	179	12.3%	2.2%	64.2%	17.9%	1.7%	0.0%	2.8%

	(単位: %)	合計	その他の認可外保育施設	居宅訪問型保育(ベビーシッター等)	ファミリー・サポート・センター	障がい児通所支援(児童発達支援)	その他
	全体	1339	0.7%	0.1%	0.4%	1.0%	0.4%
母親の就労の有無と休業の状況	フルタイムで就労しており、休業中ではない	525	1.3%	0.4%	0.6%	0.8%	0.0%
	フルタイムで就労しているが、休業中である	123	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	パート・アルバイト等で就労しており、休業中ではない	463	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	0.2%
	パート・アルバイト等で就労しているが、休業中である	54	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	以前は就労していたが、現在は就労していない	151	0.7%	0.0%	0.7%	4.0%	2.0%
	これまで就労していない	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
年齢	0歳	308	1.0%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%
	1歳	178	0.6%	0.0%	0.6%	1.1%	0.6%
	2歳	214	0.9%	0.0%	0.5%	0.9%	0.0%
	3歳	223	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
	4歳	219	0.5%	0.0%	1.4%	1.4%	1.4%
	5歳	179	1.1%	0.6%	0.0%	1.7%	0.0%

<就労状況・子どもの年齢による比較分析>（利用意向）

【問18 現在利用している、利用していないにかかわらず、お子さんが小学校入学までの間に、平日の教育・保育事業として定期的に利用したいと考える事業は何ですか。】を就労状況別でみると、母親の就労形態にかかわらず「認可保育所」、未就労の母親では「幼稚園」に回答が集中しています。子どもの年齢別でみると、すべての年齢で「認可保育所」に回答が集中しています。

	(単位:%)	合計	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所	認定こども園	小規模保育施設	家庭的保育事業	事業所内保育施設
	全体	2016	23.9%	9.6%	65.6%	37.0%	4.4%	1.8%	2.0%
母親の就労の有無と休業の状況	フルタイムで就労しており、休業中ではない	565	13.6%	7.4%	67.8%	30.3%	1.6%	0.2%	2.5%
	フルタイムで就労しているが、休業中である	376	18.9%	6.6%	83.5%	43.9%	8.0%	4.0%	3.5%
	パート・アルバイト等で就労しており、休業中ではない	498	14.7%	5.8%	68.5%	30.1%	3.0%	0.8%	0.4%
	パート・アルバイト等で就労しているが、休業中である	108	18.5%	7.4%	77.8%	39.8%	3.7%	2.8%	1.9%
	以前は就労していたが、現在は就労していない	421	52.7%	20.2%	43.0%	46.8%	6.7%	2.9%	2.1%
	これまで就労していない	32	53.1%	9.4%	37.5%	46.9%	6.3%	3.1%	0.0%
年齢	0歳	472	23.1%	9.5%	66.5%	36.7%	5.3%	2.5%	2.3%
	1歳	263	23.2%	8.0%	67.3%	34.2%	5.7%	1.9%	2.7%
	2歳	329	21.9%	9.1%	65.7%	37.1%	3.0%	1.8%	0.9%
	3歳	345	28.7%	10.4%	67.0%	39.7%	5.5%	2.0%	1.7%
	4歳	321	20.9%	7.2%	64.8%	38.3%	3.1%	0.9%	2.5%
	5歳	252	23.4%	13.9%	62.7%	33.7%	3.2%	1.2%	1.2%

	(単位:%)	合計	その他の認可外保育施設	居宅訪問型保育(ベビシッター等)	ファミリー・サポート・センター	障がい児通所支援(児童発達支援)	その他
	全体	2016	0.4%	1.7%	4.4%	0.9%	0.4%
母親の就労の有無と休業の状況	フルタイムで就労しており、休業中ではない	565	0.5%	2.5%	4.8%	0.9%	0.5%
	フルタイムで就労しているが、休業中である	376	0.5%	2.4%	6.1%	0.3%	0.3%
	パート・アルバイト等で就労しており、休業中ではない	498	0.2%	1.0%	3.6%	0.8%	0.6%
	パート・アルバイト等で就労しているが、休業中である	108	0.0%	0.9%	3.7%	0.0%	0.0%
	以前は就労していたが、現在は就労していない	421	0.7%	1.4%	4.0%	1.7%	0.2%
	これまで就労していない	32	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
年齢	0歳	472	0.8%	2.1%	5.1%	0.6%	0.0%
	1歳	263	0.0%	3.4%	4.9%	0.8%	0.8%
	2歳	329	0.3%	0.9%	5.2%	0.9%	0.3%
	3歳	345	0.0%	0.3%	3.8%	1.2%	0.6%
	4歳	321	0.9%	1.6%	4.4%	0.9%	0.6%
	5歳	252	0.4%	2.4%	2.8%	1.2%	0.0%

### (3) 育児休業等の利用状況（「就学前児童調査」）

#### <本市の動向>

本市では、フルタイムで就労している母親のうち、育児休業取得後に職場復帰する割合は8割を超えています。また、パート・アルバイト等で就労している母親のうち、約1割は育児休業中に離職しています。

#### <仕事と子育ての両立による比較分析>

【問37 お子さんが生まれた時、父母のいずれかもしくは双方が育児休業を取得しましたか。また、職場に復帰しましたか。(母親)】の問いから、育児休業の取得状況と仕事と子育てを両立させる上で必要だと思うことの回答の関係をみると、働いていなかった人は「職場に保育所などが併設されていること」「必要に応じて子どもを一時的に預けられる施設やサービスが充実していること」と回答しています。育児休業取得後、職場に復帰した人は「育児休業など、長期の休暇からの復帰がしやすいこと」、「子育てしながら働くことについて配偶者や祖父母の理解・協力があること」、「短時間勤務やフレックスタイム制の勤務など、勤務時間に融通がきくこと」と回答しています。

	(単位: %)	合計	働いていなかった	育児休業取得後、職場に復帰した	現在も育児休業中である	育児休業中または終了後に離職した	取得していない	無回答
	全体	2016	33.8%	40.5%	13.4%	3.8%	6.5%	1.9%
仕事と子育てを両立させる上で必要だと思うこと	子育てしながら働くことについて配偶者や祖父母の理解・協力があること	1402	33.1%	41.5%	12.0%	4.6%	6.8%	1.9%
	子育てしながら働くことについて職場の人の理解・協力があること	1619	33.8%	40.6%	13.8%	3.8%	6.1%	1.9%
	残業がなく、早い時間に帰宅できること	877	32.6%	39.8%	15.5%	4.4%	5.5%	2.2%
	育児休業や子どもの看護休暇など、休暇制度が充実していて取得しやすいこと	862	33.4%	40.8%	14.0%	4.2%	5.8%	1.7%
	育児休業など、長期の休暇からの復帰がしやすいこと	280	26.4%	47.1%	15.0%	2.9%	6.4%	2.1%
	短時間勤務やフレックスタイム制の勤務など、勤務時間に融通がきくこと	648	33.6%	41.4%	13.6%	4.6%	4.9%	1.9%
	希望どおりの保育所などに子どもを預けられること	635	31.7%	39.5%	15.4%	4.3%	6.8%	2.4%
	職場に保育所などが併設されていること	119	44.5%	33.6%	11.8%	1.7%	4.2%	4.2%
	必要に応じて子どもを一時的に預けられる施設やサービスが充実していること	359	39.6%	39.3%	8.9%	3.1%	7.5%	1.7%
	その他	39	33.3%	46.2%	7.7%	0.0%	7.7%	5.1%

## (4) 悩み・不安の状況（「就学前児童調査」）

### <本市の動向>

本市では、年齢を問わず「子どもにかかるお金に関すること」「子どもの食事や栄養に関すること」についての悩みを抱えています。

相談先については、母親が休業中の場合、「かかりつけ医師や医療機関」「子育て支援センター」の利用が多くなっています。また、子どもの年齢が上がるについて「幼稚園や保育所などの先生」が増加していく傾向にあります。

欲しい情報については、「子育てに関する公的制度（保育園、手当など）の内容」「子どもや親が行ける遊び場情報」にニーズがあります。

### <子どもの年齢による比較分析>

【問 13 子育ての中で、日ごろ悩んでいること、または気になること】を子どもの年齢別でみると、0歳・2～5歳が「子どもにかかるお金に関すること」、1歳が「子どもの食事や栄養に関すること」に回答が集中しています。

生まれた直後には子どもの成長のために栄養や健康を心配し、子どもの成長が進むにつれて教育費を中心に経済的不安が増していきます。この傾向は、小学生調査においても強く引き継がれていきます。

	(単位:%)	合計	子どもの病気に 関すること	子どもの食事や 栄養に関する こと	子どもの発育・ 発達に関する こと	子どもの学力に 関すること	子どもの塾や習 事に関する こと	子どもにかか るお金に関する こと	子どもの友だ ちづきあいに 関すること	いじめに 関すること
	全体	2016	29.7%	41.9%	37.7%	16.7%	24.4%	48.7%	25.4%	12.6%
年齢	0歳	472	29.0%	41.1%	35.6%	16.7%	23.7%	51.5%	24.8%	12.9%
	1歳	263	28.1%	45.2%	39.2%	12.9%	19.0%	45.2%	25.5%	12.2%
	2歳	329	28.0%	40.7%	38.6%	16.1%	25.8%	52.3%	23.7%	12.8%
	3歳	345	31.9%	42.9%	39.1%	19.1%	26.7%	47.8%	26.1%	13.9%
	4歳	321	29.9%	40.5%	38.0%	19.3%	23.7%	47.7%	26.2%	11.5%
	5歳	252	33.7%	43.7%	36.1%	15.1%	27.4%	47.2%	27.4%	11.5%

	(単位:%)	合計	子どものほめ方・ しかり方がよ くわからない こと	子どもとの接 し方に自信が 持てないこと	子どもとの時 間を十分に とれないこと	仕事や自 分のやりたい ことが十分 できないこと	他の保護 者とのつき あいに 関すること	子どもや 子育ての ことで相 談・話し 相手が いない こと	その他	特にな い
	全体	2016	33.4%	17.0%	27.9%	26.6%	17.4%	3.2%	2.3%	5.8%
年齢	0歳	472	28.8%	15.5%	14.0%	22.0%	17.2%	3.0%	2.5%	5.9%
	1歳	263	32.3%	15.6%	27.4%	31.9%	16.0%	4.6%	1.9%	5.7%
	2歳	329	35.3%	17.3%	28.3%	27.7%	16.1%	3.0%	2.7%	7.9%
	3歳	345	37.1%	20.9%	35.1%	30.4%	18.3%	2.9%	1.4%	5.2%
	4歳	321	36.8%	16.2%	34.0%	23.4%	17.8%	2.5%	1.2%	5.3%
	5歳	252	32.5%	17.1%	36.5%	25.8%	19.4%	4.0%	4.0%	4.4%

## <就労状況・子どもの年齢による比較分析>

【問 14 お子さんの子育てに関して、気軽に相談できる先はどこ（誰）ですか】を就労状況別でみると、母親が休業中の場合、休業中ではない母親に比べ、「かかりつけ医師や医療機関」「子育て支援センター」の利用が多くなっています。

子どもの年齢別でみると、子どもの年齢が上がるについて、「配偶者」「親など、配偶者以外の親戚」「かかりつけ医師や医療機関」「子育て支援センター」の割合が減少し、「幼稚園や保育所などの先生」が増加していく傾向にあります。

	(単位: %)	合計	配偶者	親など、配偶者以外の親戚	友人や知人、職場の人	幼稚園や保育所などの先生	かかりつけ医師や医療機関	子育て支援センター	児童発達支援センター
	全体	2016	83.8%	62.5%	64.3%	38.6%	21.4%	14.5%	5.4%
母親の就労の有無と休業の状況	フルタイムで就労しており、休業中ではない	565	83.5%	63.9%	61.6%	43.0%	18.1%	6.7%	5.7%
	フルタイムで就労しているが、休業中である	376	88.6%	73.1%	71.8%	32.4%	31.6%	21.5%	5.3%
	パート・アルバイト等で就労しており、休業中ではない	498	81.1%	55.2%	62.0%	47.2%	17.1%	6.6%	4.0%
	パート・アルバイト等で就労しているが、休業中である	108	96.3%	64.8%	69.4%	51.9%	20.4%	20.4%	4.6%
	以前は就労していたが、現在は就労していない	421	81.9%	60.3%	63.9%	26.6%	23.0%	26.1%	6.7%
	これまで就労していない	32	71.9%	59.4%	53.1%	21.9%	12.5%	21.9%	6.3%
年齢	0歳	472	87.3%	60.0%	64.2%	36.2%	21.0%	15.9%	5.3%
	1歳	263	84.8%	57.0%	66.5%	37.3%	22.4%	13.3%	4.9%
	2歳	329	81.5%	68.7%	64.7%	38.0%	22.8%	13.7%	8.2%
	3歳	345	84.1%	61.7%	63.8%	37.1%	22.9%	14.2%	3.2%
	4歳	321	84.1%	64.2%	60.4%	41.4%	19.9%	14.3%	4.7%
	5歳	252	79.4%	62.3%	67.1%	44.0%	20.2%	15.9%	6.0%

	(単位: %)	合計	民間の子育て相談サービス	区役所や保健福祉センターの保健師・相談員	その他	相談したい相手・場所はない
	全体	2016	2.2%	8.5%	1.3%	1.0%
母親の就労の有無と休業の状況	フルタイムで就労しており、休業中ではない	565	1.2%	4.1%	1.1%	0.7%
	フルタイムで就労しているが、休業中である	376	2.9%	11.7%	1.3%	0.3%
	パート・アルバイト等で就労しており、休業中ではない	498	1.4%	6.0%	0.6%	2.2%
	パート・アルバイト等で就労しているが、休業中である	108	1.9%	17.6%	0.9%	0.0%
	以前は就労していたが、現在は就労していない	421	3.8%	12.1%	2.4%	1.0%
	これまで就労していない	32	3.1%	9.4%	0.0%	3.1%
年齢	0歳	472	0.8%	7.8%	0.4%	0.8%
	1歳	263	2.7%	8.7%	2.7%	0.8%
	2歳	329	2.7%	10.0%	0.6%	0.6%
	3歳	345	1.4%	7.8%	2.0%	1.4%
	4歳	321	2.8%	10.0%	2.2%	1.2%
	5歳	252	4.0%	6.7%	0.4%	1.2%

<子どもの年齢による比較分析>

【問 36 子育て情報として欲しいもの】を子どもの年齢別で見ると、0歳が「子育てに関する公的制度（保育園、手当など）の内容」、1歳以上の回答が「子どもや親が行ける遊び場情報」に回答が集中しています。

	(単位: %)	合計	子育てに関する公的 制度 (保育園、 手当など) の内容	民間企業 や財団が 行っている 子育て 支援の内容	子育て中 の保護者 等による 身近な口 コミ情報	子どもの ことにつ いて相談 できる場 所の情報	子どもや 親が行け る遊び場 情報	親子で楽 しめるイ ベント情 報	子連れで も気兼ね なく入れ る飲食店 などのお 店情報
	全体	2016	57.0%	13.5%	20.7%	11.3%	62.5%	56.8%	48.8%
年齢	0歳	472	58.1%	14.8%	17.6%	13.3%	64.4%	57.8%	49.4%
	1歳	263	59.3%	13.3%	22.1%	6.8%	60.1%	59.3%	50.6%
	2歳	329	60.8%	12.2%	21.0%	12.8%	63.2%	54.1%	46.8%
	3歳	345	54.5%	14.8%	19.7%	9.6%	63.5%	55.9%	51.3%
	4歳	321	51.7%	12.8%	24.0%	12.5%	61.4%	57.9%	47.7%
	5歳	252	57.5%	11.5%	22.2%	10.7%	61.9%	55.6%	49.6%

	(単位: %)	合計	外出時に 利用できる おむつ 替えス ペースな どの設備 の 情報	親向けの 子育てセ ミナーや 講演会な どの情報	地域の子 育てサー クルなど の情報	市全体の 情報に加 えて、住 んでいる 地域の詳 しい子育 て情報	その他	特にない
	全体	2016	15.7%	9.1%	4.7%	16.9%	0.8%	0.9%
年齢	0歳	472	15.0%	10.2%	3.8%	15.3%	0.2%	1.5%
	1歳	263	20.2%	8.0%	2.7%	19.4%	1.1%	0.8%
	2歳	329	15.2%	10.3%	4.9%	17.9%	0.6%	0.6%
	3歳	345	15.7%	9.6%	6.4%	16.8%	1.7%	0.9%
	4歳	321	15.6%	5.6%	5.9%	15.3%	1.2%	0.9%
	5歳	252	13.5%	11.1%	3.2%	17.9%	0.4%	0.0%

## (5) 放課後の居場所の状況（「小学生調査」）

### <本市の動向>

本市では、放課後児童クラブを利用している割合は、休業中を含めフルタイムで就労している家庭の子どもが約4割と高く、休業中を含めパート・アルバイト等で就労している家庭の子どもは約3割となっています。

それに対して、放課後子ども教室を利用している割合は、フルタイムで就労している家庭の子どもが1割強と低く、パート・アルバイト等で就労している、休業中や就労していない家庭の子どもが約2割程度と若干高くなっています。

		合計	自宅	祖父母 宅や友 人・知 人宅	塾や習 い事	児童館	放課後 子ども 教室 (ふれ あいス クール)	放課後 児童ク ラブ(ひ まわり クラブ などの 学童保 育)	ファミ リー・ サー ポー ト・セ ンター	障がい 児通所 支援 (放課 後等デ イサー ビス)
	全体	1740	78.7%	27.8%	50.2%	8.6%	12.4%	34.8%	0.5%	1.1%
就労の 有無と 休業の 状況	フルタイムで就労しており、休業中ではない	715	70.5%	29.8%	44.9%	7.6%	9.5%	45.9%	0.6%	0.8%
	フルタイムで就労しているが、休業中である	17	70.6%	29.4%	64.7%	11.8%	17.6%	35.3%	0.0%	0.0%
	パート・アルバイト等で就労しており、休業中ではない	739	82.9%	26.5%	51.4%	8.7%	13.3%	31.5%	0.7%	1.2%
	パート・アルバイト等で就労しているが、休業中である	26	88.5%	30.8%	50.0%	11.5%	15.4%	34.6%	0.0%	3.8%
	以前は就労していたが、現在は就労していない	197	90.4%	24.9%	60.9%	11.2%	17.8%	9.6%	0.0%	1.5%
	これまで就労していない	27	96.3%	37.0%	74.1%	7.4%	18.5%	3.7%	0.0%	0.0%
年齢	6歳	71	76.1%	29.6%	57.7%	4.2%	14.1%	33.8%	1.4%	1.4%
	7歳	311	78.5%	27.3%	49.8%	7.4%	11.6%	31.5%	0.0%	1.0%
	8歳	264	79.2%	26.1%	49.2%	9.1%	10.2%	38.6%	1.1%	0.8%
	9歳	312	79.8%	29.8%	47.1%	9.6%	14.1%	33.0%	1.0%	1.0%
	10歳	264	81.1%	22.7%	47.0%	6.4%	11.0%	36.4%	0.4%	0.4%
	11歳	289	77.2%	29.8%	50.9%	12.1%	13.8%	32.5%	0.0%	1.4%
	12歳	173	77.5%	28.9%	57.2%	6.4%	12.1%	36.4%	0.6%	2.9%

## (6) 新潟市の子育て支援の状況（「就学前調査」）

### <本市の動向>

新潟市は子育てしやすいまちだと思える人は約7割となっており、各地区でも大きな差異は見られません。子育てや子育て支援などについては、こちらも各地区での大きな差異は見られませんが、十分（4.5）より不十分（1.2）と思う割合が大きくなっています。

また、子育て支援における地域とのつながりについては約9割が「感じる」と回答しており、地域の連携や、地域とのつながりへの意識が高い状況にあります。なお、これらの傾向は小学生調査においても同傾向となっています。

本市における子育て環境はおおよそ「良い」と考えられますが、今後、地域別のニーズへの対応や、個別課題の解消など、個々具体的な取り組みの進展が求められます。

### <年齢・居住地区別による比較分析>

【問39 新潟市は子育てしやすいまちだと思いますか】を年齢別でみると、「子育てしやすいまちだと思える」が0歳から年齢が上がるにつれ、減少し、「どちらかといえば子育てしにくいまちだと思える」にシフトしています。

地区別では「子育てしやすい」と回答した割合は、すべての地区で約7割となりますが、「子育てしやすいまちだと思える」だけでみると、秋葉区・南区・西区で1割未満となっています。

		合計	子育てしやすいまちだと思える	どちらかといえば子育てしやすいまちだと思える	どちらかといえば子育てしにくいまちだと思える	子育てしにくいまちだと思える	無回答
	全体	2016	9.7%	62.2%	19.5%	4.5%	4.2%
年齢	0歳	472	11.0%	61.2%	18.2%	4.9%	4.7%
	1歳	263	10.3%	63.9%	17.9%	4.2%	3.8%
	2歳	329	10.0%	59.3%	23.1%	5.5%	2.1%
	3歳	345	9.6%	65.5%	17.1%	4.1%	3.8%
	4歳	321	7.8%	62.0%	21.8%	3.7%	4.7%
	5歳	252	9.5%	61.9%	18.7%	4.4%	5.6%
お住まいの地区	北区	246	11.0%	62.6%	20.3%	2.4%	3.7%
	東区	261	10.0%	63.6%	17.2%	3.8%	5.4%
	中央区	267	12.4%	60.7%	19.9%	4.9%	2.2%
	江南区	235	11.9%	59.6%	21.3%	4.3%	3.0%
	秋葉区	252	8.7%	62.3%	19.4%	5.6%	4.0%
	南区	222	8.1%	60.4%	21.2%	5.9%	4.5%
	西区	291	5.5%	67.7%	18.9%	3.8%	4.1%
	西蒲区	235	10.2%	60.0%	17.9%	5.5%	6.4%

<年齢・居住地区別による比較分析>

【問43 子育てや子育て支援などについて、どのように感じていますか。あなたの気持ちに近い番号をお答えください】を年齢別で見ると、「D. 住んでいる地域の子育ての支援について」で不十分（1.2）との回答が北区・江南区・秋葉区・西区・西蒲区で3割を超えています。また、「E. 住んでいる地域の子育て環境について」では同様に秋葉区・西区で3割を超えています。

年齢別では、ともに年齢が上がるにつれて十分と感じる割合が減少傾向にあります。

地区別では、十分不十分の程度の差は見られますが、回答はほぼ均等となっており、子育て環境の均質化が図られていると捉えることができます。

(子育て支援について (行政・地域・民間のサービスや取り組みなど))

		合計	1 不十分	2	3	4	5 十分	無回答
	全体	2016	9.9%	21.4%	46.1%	18.3%	3.4%	0.9%
年齢	0歳	472	8.7%	19.3%	44.5%	21.6%	4.9%	1.1%
	1歳	263	11.8%	20.2%	44.5%	19.4%	3.4%	0.8%
	2歳	329	10.6%	24.6%	43.2%	17.6%	2.7%	1.2%
	3歳	345	8.4%	19.1%	50.1%	19.1%	2.3%	0.9%
	4歳	321	10.0%	25.5%	45.8%	15.9%	2.5%	0.3%
	5歳	252	9.9%	21.0%	51.6%	13.1%	4.0%	0.4%
お住まいの地区	北区	246	11.0%	21.5%	47.6%	16.3%	3.3%	0.4%
	東区	261	10.0%	17.6%	45.6%	21.8%	5.0%	0.0%
	中央区	267	7.9%	19.1%	45.7%	24.3%	2.2%	0.7%
	江南区	235	8.9%	23.4%	44.7%	17.4%	4.3%	1.3%
	秋葉区	252	11.9%	23.0%	48.8%	12.3%	2.0%	2.0%
	南区	222	8.6%	19.4%	42.8%	23.0%	5.4%	0.9%
	西区	291	11.0%	21.3%	50.5%	15.1%	1.7%	0.3%
	西蒲区	235	9.8%	26.8%	42.6%	15.7%	3.8%	1.3%

(子育て環境について (地域のつながり・治安・自然など))

		合計	1 不十分	2	3	4	5 十分	無回答
	全体	2016	7.4%	21.0%	46.0%	20.6%	4.0%	0.8%
年齢	0歳	472	7.4%	18.4%	46.6%	20.8%	6.1%	0.6%
	1歳	263	6.8%	18.6%	50.2%	19.4%	4.2%	0.8%
	2歳	329	7.0%	24.6%	43.2%	21.0%	2.7%	1.5%
	3歳	345	5.8%	18.6%	49.6%	22.0%	3.2%	0.9%
	4歳	321	8.7%	25.9%	42.7%	19.3%	3.1%	0.3%
	5歳	252	8.7%	20.6%	45.6%	21.0%	3.6%	0.4%
お住まいの地区	北区	246	7.7%	22.0%	45.1%	21.1%	3.7%	0.4%
	東区	261	9.6%	19.9%	47.9%	19.2%	3.4%	0.0%
	中央区	267	6.4%	20.6%	45.7%	23.6%	3.0%	0.7%
	江南区	235	6.8%	22.6%	45.5%	18.3%	5.1%	1.7%
	秋葉区	252	8.3%	23.4%	47.2%	15.1%	4.4%	1.6%
	南区	222	4.5%	18.5%	47.3%	23.9%	5.0%	0.9%
	西区	291	9.3%	24.1%	46.7%	17.5%	2.1%	0.3%
	西蒲区	235	6.0%	16.6%	43.0%	27.2%	6.4%	0.9%

<年齢・居住地区・就労状況別による比較分析>

【問41 あなたの子育てや、子どもの成長・生活の中で、近所付き合いの必要性を感じますか】を年齢・居住地区・就労状況別でみると、回答の傾向はほぼ同様となっており、地域とのつながりについて約9割が感じると回答しています。

		合計	感じる	ある程度感じる	あまり感じない	感じない	無回答
	全体	2016	33.9%	53.3%	9.9%	1.9%	1.0%
年齢	0歳	472	30.1%	56.4%	10.2%	2.1%	1.3%
	1歳	263	36.1%	51.0%	9.1%	2.7%	1.1%
	2歳	329	33.1%	50.8%	12.5%	2.7%	0.9%
	3歳	345	35.9%	51.9%	9.6%	1.4%	1.2%
	4歳	321	35.8%	52.0%	10.3%	1.2%	0.6%
	5歳	252	35.3%	56.0%	6.7%	1.6%	0.4%
お住まいの地区	北区	246	38.2%	51.6%	7.7%	2.0%	0.4%
	東区	261	31.4%	55.2%	11.9%	1.5%	0.0%
	中央区	267	27.7%	55.1%	13.1%	2.6%	1.5%
	江南区	235	29.4%	54.5%	11.5%	3.4%	1.3%
	秋葉区	252	37.3%	54.4%	6.3%	1.2%	0.8%
	南区	222	36.0%	50.5%	10.8%	1.4%	1.4%
	西区	291	36.8%	49.5%	11.7%	1.4%	0.7%
	西蒲区	235	33.6%	56.6%	6.0%	2.1%	1.7%
就労の有無と休業の状況	フルタイムで就労しており、休業中ではない	565	36.1%	51.7%	9.6%	1.4%	1.2%
	フルタイムで就労しているが、休業中である	376	34.0%	55.3%	8.0%	2.1%	0.5%
	パート・アルバイト等で就労しており、休業中ではない	498	34.5%	52.6%	10.4%	1.8%	0.6%
	パート・アルバイト等で就労しているが、休業中である	108	38.9%	48.1%	7.4%	3.7%	1.9%
	以前は就労していたが、現在は就労していない	421	30.4%	54.6%	12.6%	1.7%	0.7%
	これまで就労していない	32	21.9%	62.5%	6.3%	6.3%	3.1%

<年齢・居住地区による比較分析>

【問42 身近な地域で、地域の方々が主体となって行う子育て支援の活動として、どんなものがあつたらよいと思いますか】を年齢・居住地区別でみると、回答の傾向はほぼ同様となっており、「子どもたちの見守り・声掛け・通学路パトロールなどの活動」が高くなっています。年齢が上がるにつれて選択される割合が高くなっていくものは「子どもたちが集まって、遊びや交流ができる居場所づくり」「子どもたちに勉強や工作などを教える活動」となっています。

		合計	子どもたちの見守り・声掛け・通学路パトロールなどの活動	子育て中の親同士が交流したり、気軽に相談ができる居場所づくり	子どもたちが集まって、遊びや交流ができる居場所づくり	親子が集まって、親子でいっしょに遊びや交流ができる居場所づくり	赤ちゃんから高齢者まで、様々な世代の人が交流できる居場所づくり	子どもたちに勉強や工作などを教える活動	子どもたちやその家族に食事を提供する活動(子ども食堂)
	全体	2016	73.1%	23.7%	52.0%	29.0%	18.5%	25.4%	9.9%
年齢	0歳	472	71.8%	31.6%	48.9%	35.0%	18.0%	23.9%	10.0%
	1歳	263	71.9%	26.2%	49.0%	30.8%	17.9%	21.7%	6.8%
	2歳	329	72.0%	23.7%	53.5%	28.3%	20.1%	22.8%	9.7%
	3歳	345	71.9%	20.9%	49.0%	32.2%	20.0%	25.2%	11.0%
	4歳	321	73.8%	19.0%	58.3%	23.1%	16.5%	30.5%	9.3%
	5歳	252	77.4%	16.3%	56.0%	19.4%	17.5%	29.4%	11.9%
お住まいの地区	北区	246	74.0%	22.8%	56.1%	30.9%	15.9%	30.5%	11.0%
	東区	261	68.2%	27.6%	51.3%	28.0%	20.7%	23.8%	11.5%
	中央区	267	72.3%	24.0%	46.4%	27.0%	20.6%	30.0%	6.0%
	江南区	235	71.5%	21.3%	56.6%	27.2%	15.7%	23.8%	8.1%
	秋葉区	252	75.8%	24.6%	57.1%	30.6%	16.3%	25.8%	7.5%
	南区	222	75.2%	24.3%	47.7%	31.5%	18.5%	23.4%	15.3%
	西区	291	76.6%	21.3%	51.5%	27.5%	20.3%	21.0%	11.7%
	西蒲区	235	71.1%	23.8%	49.8%	30.6%	19.1%	26.0%	8.5%

		合計	一時的な子どもの預かりや送迎を行う活動	子どもの面倒をみる手伝いや家事の手伝いをする活動	地域の方による、子どもや子育てに関する相談の受け付け	その他	無回答
	全体	2016	26.6%	11.5%	3.4%	0.8%	1.2%
年齢	0歳	472	25.0%	12.3%	4.0%	0.2%	1.9%
	1歳	263	27.0%	13.3%	3.8%	1.5%	1.5%
	2歳	329	24.6%	8.8%	3.0%	1.2%	1.5%
	3歳	345	26.7%	10.7%	2.9%	0.3%	0.9%
	4歳	321	28.3%	10.3%	2.8%	0.6%	0.9%
	5歳	252	27.8%	11.9%	3.2%	1.6%	0.0%
お住まいの地区	北区	246	26.4%	8.9%	3.7%	1.2%	1.2%
	東区	261	23.8%	12.6%	2.3%	0.8%	1.9%
	中央区	267	29.2%	13.5%	3.4%	1.1%	1.1%
	江南区	235	26.4%	11.5%	4.3%	0.9%	1.3%
	秋葉区	252	23.4%	12.7%	5.6%	0.8%	0.8%
	南区	222	23.0%	8.1%	3.6%	0.5%	0.5%
	西区	291	33.3%	13.4%	2.7%	1.0%	0.3%
	西蒲区	235	24.7%	8.9%	1.3%	0.4%	2.6%

## (2) 主な取り組みの成果

### 施策分野1 子どもがすこやかに育つ環境づくり

#### 基本施策1 幼児期の教育・保育の充実と幼保小連携の取り組みの推進

##### 【乳幼児期の教育・保育と幼保小連携】

- ・保育園等の定員拡充や認定こども園の設置推進、地域型保育事業の受入児童(主に0～2歳児)の卒園後の連携施設の確保に努めました。
- ・保育士、幼稚園・小学校教員を対象とした研修や就学前連絡会などを行い、幼保小の連携を図りました。

##### 【教育・保育サービスの充実】

- ・平成27年度から30年度の間増改築を含め合計26園の私立保育園等の整備を行い、保育定員の拡充を図り、待機児童ゼロを維持してきました。(平成29年度に待機児童が2人出たが、その後ゼロに回復)
- ・延長保育の全施設での実施、休日保育施設の拡充やすべての施設で障がい児の受け入れを可能とするなど、多様な保育ニーズに対応するサービスを提供しました。
- ・平成30年度に「新潟市立保育園配置計画」を策定し、老朽化・狭あい化の進む市立保育園の環境改善や、地域の実情に応じた適正配置を計画的に進めることとしました。
- ・食育や農業体験学習を実施し、子どもたちに体験を通じた学びの機会を提供しました。

#### 基本施策2 放課後対策の総合的な推進

##### 【放課後児童クラブ全体の質の向上】

- ・放課後児童支援員や補助員の適切な人員配置を行うとともに、研修や処遇改善を行い、質の向上を図りました。
- ・基準を満たす面積を確保するため新たな施設の整備や改修を行い、児童が過ごす環境の改善を図りました。
- ・公設・民設クラブの事業者・職員に対し研修や情報交換会を実施し、情報共有を行いました。

##### 【放課後児童クラブの整備】

- ・ひまわりクラブにおいて、平成27年度から高学年の受け入れを開始するとともに、平成27年度から30年度の間、41クラブ約2,900人分の整備を行い、受け入れ環境の充実を図りました。
- ・学校施設の活用を基本とした、ニーズ量に対応する放課後児童クラブの整備を行いました。

### 【子どもふれあいスクールや小学校、地域などとの連携】

- ・子どもふれあいスクールの運営スタッフと放課後児童支援員との合同研修会を行うとともに、平成 30 年度までに 13 施設で一体型の運営を行うなど、連携を進めました。

## 基本施策 3 障がいのある子どもへの支援の充実

### 【障がいの予防と早期の気づき・早期の支援、相談体制・支援体制の整備】

- ・乳幼児健康診査の実施による早期発見に努めるほか、専門的な相談や療育教室の実施、関係機関との連携により保護者の気づきを促し、親子に対して早期の支援を行いました。
- ・平成 30 年度までに 407 名の発達支援コーディネーターを養成し、市立の保育施設では 1 名以上の配置を達成しました。(市私立教育・保育施設計では配置率 79.1%)
- ・本市の中核的な療育支援機関として、平成 27 年度に「児童発達支援センターこころん」を設置し、身近な地域での支援の強化に努めました。

## 施策分野 2 安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくり

---

## 基本施策 4 妊娠・出産・育児のための切れ目ない母子保健の充実

### 【安心して妊娠・出産ができる環境の整備】

- ・妊婦健康診査について、平成 28 年度に子宮頸がん検査等を追加し、国が推奨する全ての検査項目に対応した助成を行うとともに、出産前の妊婦と夫に対しては、安産教室を行いました。
- ・不妊・不育の治療にかかる医療費助成の充実を図りました。
- ・全区に「妊娠・子育てほっとステーション」を設置し、助産師等専門職がマタニティナビゲーターとして妊娠期からの支援に努めるとともに、医療機関等との連携により子どもを産み育てやすい環境の整備を図りました。
- ・産後ケアにかかる助成額を所得等に応じて拡充し、より利用しやすくしたことで、利用実績が増加し、産後の心身の回復や育児不安の解消に寄与しました。

### 【安心して子育てができる環境の整備】

- ・乳幼児健診や歯科検診、こんにちは赤ちゃん訪問、育児相談など機会を捉えて、母子の状況把握に努めるとともに、医療機関や民生委員児童委員、助産師等の関係機関や民間団体等との連携を推進しました。
- ・地域子育て支援センター等へ保健師等が出向き健康教育・健康相談等を実施しました。
- ・発達相談・療育教室の実施により発達に課題を抱える子どもの早期発見とその親子への早期支援に努めたほか、慢性疾患のある子どもとその家族の支援の充実を図りました。

### 【健康に過ごすための環境の確保】

- ・乳幼児健康診査の実施とともに、学校との連携による小児期からの生活習慣病予防、また、むし歯予防事業・フッ素塗布事業・フッ素洗口事業等の実施により、歯周病予防を推進しました。
- ・安産教室等を通じ、妊娠中の適正な食生活、体重管理、禁酒・禁煙の啓発を行ったほか、離乳食・幼児食講習会を実施し、保護者へ適切な情報を提供することで乳幼児の健康保持増進及び適切な食習慣の形成を促進しました。
- ・予防接種に関する正しい知識の普及および効果的な周知を図りました。

### 【思春期の保健対策の強化】

- ・今後産み育てる世代がライフプランを描くための正しい知識を習得や感染症対策のための普及啓発を行ったほか、学校や医療機関、助産師等の地域のさまざまな関係者と連携した健康教育等を推進しました。
- ・心の問題についての相談事業の実施・周知を図りました。

## 基本施策5 精神的負担、不安を軽減する支援の充実

### 【安心して子どもを育てることへの支援】

- ・ファミリー・サポート・センター事業について、会員数と活動件数を増加させ、受入拡大を図りました。
- ・専任保育士や専用保育スペースを確保した一時預かり拠点保育施設を整備しました。
- ・未設置となっていた北区・南区・西蒲区での病児・病後児保育事業の実施を決定しました。
- ・子どもショートステイでのレスパイト（育児疲れ）を理由とした受け入れを開始し、子育ての負担や不安の軽減を図りました。
- ・子育て世代包括支援センターとして、全区に「妊娠・子育てほっとステーション」を設置し、妊娠期から子育て期の相談等にワンストップで対応する窓口を整備しました。
- ・公民館等では、出産前から思春期まで子どもの成長に合わせた家庭教育や祖父母への孫育ての学習機会の提供、世代間交流を図る取り組みを行いました。

### 【子どもに関する相談体制の充実】

- ・「子育てなんでも相談センターきらきら」の相談件数は平成 27 年度から 30 年度までの各年度の平均で約 1、900 件にのぼり、気軽に相談できる窓口として活用が図られました。
- ・母子健康手帳交付、乳幼児健康診査、育児相談など様々な相談の機会を設け、保護者の子育てに対する不安の軽減を図りました。
- ・各区の家庭児童相談室や児童相談所では、子どもの養育や発達、人間関係など様々な相談に対応し、適切なアドバイスや支援を行いました。

### 【子育て支援情報の充実】

- ・子育て応援パンフレット「スキップ」、市報、ホームページ、スマートフォンやタブレットを活用した「にいがた子育て応援アプリ」による情報発信を行いました。
- ・母子健康手帳交付時、妊婦健康診査、こんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査など様々な機会を活用し、市の制度やサービスに加え、地域の子育て支援情報等の提供を行いました。

### 【安心して過ごせる居場所の整備、多様な体験の機会の提供】

- ・こども創造センター、地域子育て支援センター、児童館、公民館など様々な施設では、子どもの年齢や興味関心に応じて、ものづくりや親子レクリエーション、体験教室など多様な遊びを通じた体験の場を提供したほか、保護者同士の交流や情報交換のための居場所としての活用も図られました。

## 基本施策6 経済的な負担軽減施策の充実

### 【子育て家庭の経済的な負担の軽減】

- ・こども医療費助成について、平成27年10月から通院助成を小学6年生まで、入院助成を高校3年生まで拡充するとともに、通院助成について多子世帯に対する減免を実施しました。その後、平成31年4月から通院助成を中学3年生までに拡充しました。
- ・障がいを軽減などを目的とした手術や未成熟なまま生まれた新生児、国の定める特定疾患にかかった子どもの医療費の一部を助成しました。
- ・特定不妊治療費については、平成28年に国の制度を上回る市独自の助成を開始しました。
- ・中学生までの子どもを養育している方へ、児童手当を支給しました。
- ・教育・保育施設の保育料について、多子世帯など保護者の負担を考慮し、平成30年度は国が示す基準に対し35.4%を軽減しました。
- ・平成30年度にひまわりクラブ利用料の見直しを行い、多子減免を導入しました。
- ・平成29年度に「子どもの未来応援プラン（新潟市子どもの貧困対策推進計画）」の策定にあたり、ひとり親家庭を含む子ども・若者のいる世帯の状況等に関するアンケート調査を行い生活状況等を把握し、必要な支援を実施することとしました。

## 基本施策7 ひとり親家庭の自立支援の推進

### 【子育て・生活支援】

- ・一時的に生活援助が必要なひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣し、日常生活支援を行いました。

- ・ひとり親家庭の経済面や健康面での問題解決を支援し、生活の自立と生活の安定を図るため、専門家による養育費や健康に関する講習や相談会を開催しました。
- ・生活困窮世帯等に対する子どもの学習支援において、平成 30 年度に対象をひとり親家庭にも拡大しました。

#### **【就業支援】**

- ・ひとり親家庭の父母の就業・自立を促進するため、新潟県と共同でひとり親家庭等就業・自立支援センターを設置し、専門の相談員による就職支援や生活相談を行いました。
- ・専門の相談員をひとり親家庭の父母に対して自立に向けたプログラムを策定し、ハローワークにつなぐなど就労支援を行いました。
- ・ひとり親家庭の父母が就職に有利な資格や経済的自立に効果的な資格を取得するための費用の一部または資格取得期間の生活費の負担軽減のための給付金を支給しました。

#### **【経済的支援】**

- ・ひとり親家庭の父母等に対し、児童扶養手当の支給や医療費助成を行うことで、経済的負担の軽減を図りました。
- ・一時的な資金を必要とするひとり親家庭等の父母等に対し資金を貸し付けることで、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図りました。
- ・未婚の母子・父子家庭に対し、「寡婦（夫）控除」を受けたとみなし所得額を算定し、各制度に適用させることで経済的負担の軽減を図りました。

#### **【養育費確保支援】**

- ・新潟県と共同で設置したひとり親家庭等就業・自立支援センターや市母子寡婦福祉連合会に委託したひとり親家庭生活支援講習会において、専門の相談員や弁護士による養育費相談を行いました。

### **施策分野3 社会全体で子どもを大切に作る環境づくり**

---

#### **基本施策8 ワーク・ライフ・バランスの推進と子ども・子育てを応援する機運の醸成**

##### **【ワーク・ライフ・バランスの推進と働き方の見直し、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備】**

- ・さまざまな立場の市民がワーク・ライフ・バランスについて考える機会を提供するための各種広報・啓発活動を実施しました。
- ・市内の中小企業に勤務する男性労働者が育児休業を取得した場合に事業主および本人への奨励金を支給し、平成 27 年度以降目標を上回る支給件数となっています。

### 【仕事と子育ての両立のための基盤整備】

- ・保育園、放課後児童クラブ等の整備のほか、延長保育、休日保育を実施するとともに、令和元年度までに、全区に病児または病後児保育施設を設置できるよう小児科医会・医療機関・保育施設等と連携、調整を行いました。
- ・マザーズ再就職支援セミナー（ハローワーク共催）、再就職支援講座を実施しました。
- ・「すべての働く人のハンドブック」を作成し、働き方に関する制度や相談窓口等の周知啓発に努めました。

### 【子ども・子育てを応援する機運の醸成】

- ・「にいがたっすこやかパスポート」については、平成 30 年度に発行の対象を「妊婦・中学生以下」に拡大しました。また、令和元年度から聖籠町、田上町との広域連携により、相互利用を開始しました。
- ・平成 29 年度から「スマイルプラス運動」に取り組み、子育て応援の機運醸成を図りました。

## 基本施策 9 児童虐待防止と要保護児童等対策の推進

### 【発生予防】

- ・育児不安の軽減や子どもとの接し方等の子育て支援を目的とした講座・講演会の開催しました。
- ・母子健康手帳交付時に全ての妊婦と面接し、妊娠期からの支援が必要な状況を把握やしたほか、こんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査等において親子の状況の把握に努め、必要な支援を実施しました。
- ・オレンジリボンキャンペーンなど、各種広報・啓発活動を通じ、児童虐待防止に関する市民の意識向上や相談先の周知に努めました。

### 【早期発見・早期対応】

- ・児童虐待発生時のすみやかな相談・通告につなげるため、広報誌への掲載や啓発ポスター、チラシの配布などによる通告義務・通告先の周知を図りました。
- ・要保護児童等の適切な保護や支援を図るために要保護児童対策地域協議会により関係機関と連携するほか、担当職員や関係機関を対象とした研修を実施し、資質向上を図りました。

### 【保護・支援】

- ・児童虐待などが疑われる場合の適切な一時保護の実施のほか、養育に困難を抱える家庭に対する子どもの保護、養育支援、親子関係の再構築のための家庭への支援、児童の自立支援を行いました。
- ・平成 28 年度から養育支援訪問事業を開始し、特に支援が必要な家庭に対し、保健師による専門的な相談・支援や養育支援ヘルパーによる家事・育児援助を行いました。

## 基本施策10 社会的養護体制の充実

### 【社会的養護体制の充実】

- ・児童虐待の未然防止及び早期対応による児童の安全確保のため、県とともに児童相談所と県警において「児童虐待事案に係る情報共有に関する取り決め」を締結するなど、関係機関との連携強化を図りました。
- ・児童相談所の機能と体制強化のため、人員配置の拡充と研修等による職員の専門性向上を図りました。
- ・養育に困難を抱える母子家庭については、母子生活支援施設への入所により生活指導や就労指導を通して母子の自立を支援しました。
- ・里親制度について継続的に普及啓発活動を実施し、登録里親数の拡大を図りました。
- ・平成27年度に市立乳児院「はるかぜ」を設置し、保護者の適切な養育を受けられない子どもを家庭的な環境で養育しました。

### (3) 成果指標の達成状況と各施策の進捗状況

第1期計画に定める成果指標についての進捗状況は次の通りとなります。

#### ① 計画全体に係る成果指標等

No.	指 標	H26	H30	H31 目 標
1	住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度 5段階評価の平均値 <新潟市「子育て市民アンケート」> 対 象：就学前児童保護者および小学生保護者	2.9 ※1	2.9 ※2	3.5

※1 H25年度数値

※2 H30年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果

#### 【分析と評価】

計画全体の成果指標である【No.1 本市の子育て環境や支援への満足度】は目標には達しないものの横ばいで推移しており、子育て環境や支援に対する満足度としては一定水準を維持していると考えられます。一方、依然として経済的支援や多様な働き方・職場環境の整備を希望する回答も多く、子どもの教育や保育等にかかる費用や子育てと仕事の両立に負担を感じている方も一定数います。

今後も引き続き、安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、サービスの質の向上と多様なニーズに応じた施策の検討・実施が必要といえます。

② 施策分野1. 子どもがすこやかに育つ環境づくり に係る成果指標等

No.	指 標	H26	H30	H31 目 標
2	「自分にはよいところがある」と思う児童の割合 ＜文部科学省「全国学力・学習状況調査」＞ 対象：小学6年生	79.8%	86.9%	82.4%
3	待機児童数	0人	0人	0人
4	放課後児童健全育成事業を利用する児童数	7,375人	10,185人	10,831人
5	子どもふれあいスクールの週当たり開催日数	1.93回／週	43日／年	2.5回／週 53日／年
6	子どもふれあいスクールと放課後児童クラブとの 一体型実施か所数	1か所	13か所	20か所
7	発達支援コーディネーター養成研修修了者	151名 (配置率 52.4%)	407名 (配置率 79.1%)	各園1名以上 (配置率 100%)

【参考】新・すこやか未来アクションプラン（平成30年度実績）

基本施策	事業数	平成30年度 進捗状況				
		A 達成	B 順調	C 不調	D 未着手	その他
(1) 幼児期の教育・保育の充実と 幼保小連携の取り組みの推進	28	22	5	0	0	1
(2) 放課後対策の総合的な推進	7	3	3	0	0	1
(3) 障がいのある子どもへの支援の充実	15	1	14	0	0	0
計	50	26	22	0	0	2

## 【分析と評価】

分野全体の成果指標である【No.2 自分にはよいところがあると思う児童の割合】において目標を達成しており、学校教育において子ども自身が自分を評価する仕組みや、総合的な学習の時間の中で体験活動を通して様々な経験や他者とのふれあいをもつことが定着した結果、子どもの自己肯定感が上昇していると考えられます。

また、【No.3 待機児童数】はゼロを維持しているほか、【No.4 放課後児童健全育成事業を利用する児童数】については、受入体制の拡充等により、年々増加するニーズに対応しています。

一方、【No.5 子どもふれあいスクールの週当たり開催日数】及び【No.6 子どもふれあいスクールと放課後児童クラブとの一体型実施か所数】は目標に届きませんでした。 「新・放課後子ども総合プラン」も踏まえ、今後も引き続き子どもふれあいスクールと放課後児童クラブの連携を進めていく必要があります。

【No.7 発達支援コーディネーター養成研修修了者】については、目標の配置率 100%には届かないものの、市立の保育施設では各園 1 名以上を達成しており、早い段階での全施設への配置に向け、引き続き発達支援コーディネーターの養成を進めていく必要があります。

「施策分野1 子どもがすこやかに育つ環境づくり」については、年々増加する幼児期の教育・保育、及び放課後の居場所に対する量的なニーズに応えるとともに、保育士等の研修を継続して行い質の充実を図るとともに、教育・保育施設と学校教育との連携の取り組み等を着実に行ってきており、「基本方針（1）子どものすこやかな育ちを守り、支える」ことにつながっていると評価できます。

③ 施策分野2. 安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくり に係る成果指標等

No.	指 標	H26	H30	H31 目 標
8	保護者の子育てに対する「不安」「負担」「楽しさ」の平均値 5段階評価の平均値 <新潟市「子育て市民アンケート」> 対象: 就学前児童保護者および小学生保護者	3.2	3.5	3.4
9	妊娠 11 週以下での妊娠届出率	93.2% ※1	95.8%	現状より向上
10	こんにちは赤ちゃん訪問などでの把握率	100%	100%	100%
11	ファミリー・サポート・センターの会員数	918 人 ※2	2,573	2,400 人
12	実際に持つつもりの子どもの人数が理想の人数よりも少ない理由として「幼稚園や保育園の保育料にお金がかかるから」と答えた割合 <新潟市「子育て市民アンケート」> 対象: 就学前児童保護者および小学生保護者	38.4%	39.3% ※3	減少させる
13	実際に持つつもりの子どもの人数が理想の人数よりも少ない理由として「子どもの医療費等の経済的負担が大きいから」と答えた割合 <新潟市「子育て市民アンケート」> 対象: 就学前児童保護者および小学生保護者	22.4%	13.9% ※3	減少させる
14	母子家庭等就労支援事業の就労者のうち、希望どおり正職員として就職した人の割合	20.0%	20.0%	28.0%

※1 H25 年度数値

※2 H25 年度末数値

※3 H30 年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果

【参考】新・すこやか未来アクションプラン（平成 30 年度実績）

基本施策	事業数	平成 30 年度 進捗状況				
		A 達成	B 順調	C 不調	D 未着手	その他
(4) 妊娠、出産、子育てのための切れ目ない母子保健の充実	30	14	16	0	0	0
(5) 精神的負担、不安を軽減する支援の充実	25	12	12	1	0	0
(6) 経済的な負担軽減施策の充実	10	7	3	0	0	0
(7) ひとり親家庭の自立支援の推進	16	12	4	0	0	0
計	81	45	35	1	0	0

## 【分析と評価】

分野全体の成果指標である【No.8 保護者の子育てに対する「不安」「負担」「楽しさ」の平均値】においては、助成制度や減免制度等の経済的支援、また、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援のための相談・支援体制の充実や情報発信のほか、子育てを応援する機運醸成などに総合的に取り組んできた結果、目標を達成したと考えられます。

【No.9 妊娠 11 週以下での妊娠届出率】及び【No.10 こんにちは赤ちゃん訪問などでの把握率】は目標を達成しており、妊娠期から乳児期において母子の状況を適切に把握し必要な支援につなげています。

【No.11 ファミリー・サポート・センターの会員数】は年々増加し、目標を達成していますが、依頼会員に比べ提供会員の増加が鈍いという課題もあるため、ファミリー・サポート・センターの体制整備とあわせ、他のサービスの充実も総合的に進め、安心して子育てできる環境を提供していく必要があります。

【No.12 実際にもつつもりの子どもの人数が理想の人数よりも少ない理由として「幼稚園や保育園の保育料にお金がかかるから」と答えた割合】については、平成 27 年度以降増加していた割合が平成 30 年度に減少しましたが、平成 26 年度水準より減少させる目標を達成できませんでした。教育・保育施設の保育料について、保護者の負担を平成 30 年度は国基準比で 35.4%軽減したほか、多子減免制度の基準も国基準よりも手厚くするなど継続的に取り組みを続けており、負担の軽減を図っています。

【No.13 実際にもつつもりの子どもの人数が理想の人数よりも少ない理由として「子どもの医療費等の経済的負担が大きいから」と答えた割合】は目標を達成し、助成対象を拡充したことや多子減免制度などにより、保護者の負担感の軽減が図られたと考えられます。

【No.14 母子家庭等就労支援事業の就労者のうち、希望どおり正職員として就職した人の割合】については、自立支援プログラムを利用した就労者が減少したこともあり、目標達成には至りませんでした。ひとり親家庭の自立支援は、生活・経済・就業支援を継続的に行っていく必要があります。

「施策分野 2 安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくり」については、妊娠期から出産・子育て期を通した切れ目ない支援を掲げ、多様なニーズに応じた子育て支援サービスの提供や相談体制の充実などに加え、経済的負担の軽減のための助成・減免制度の拡充に取り組んでおり、「基本方針（2）子育て家庭の暮らしと安心を支える」ことに寄与していると評価できます。

④ 施策分野3. 社会全体で子どもを大切に作る環境づくり に係る成果指標等

No	指標	H26	H30	H31 目標
15	「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合 ＜新潟市「子育て市民アンケート」＞ 対象：就学前児童保護者および小学生保護者	47.6% ※1	74.7% ※2	60.0%
16	育児をしている女性の有業率 ＜総務省「就業構造基本調査」＞	59.1% ※3	74.6% ※4	現状より増加
17	男性の家事・育児・介護などへの従事時間	平日：1時間7分 休日：2時間2分	平日：1時間47分 ※4	現状より増加
18	児童虐待の通告義務・通告先の認知率 ＜新潟市「子育て市民アンケート」＞ 対象：就学前児童保護者および小学生保護者	34.7% ※1	40.1% ※4	50.0%
19	保護が必要にもかかわらず、入所できなかった児童の数	0人 ※1	0人	0人
20	登録里親数	83世帯	122世帯	113世帯

※1 H25年度数値

※2 H30年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果

※3 H24年度数値

※4 H29年度数値

【参考】新・すこやか未来アクションプラン（平成30年度実績）

基本施策	事業数	平成30年度 進捗状況				
		A 達成	B 順調	C 不調	D 未着手	その他
(8) ワーク・ライフ・バランスの推進と子ども・子育てを応援する機運の醸成	15	14	1	0	0	0
(9) 児童虐待防止と要保護児童等対策の推進	13	9	4	0	0	0
(10) 社会的養護体制の充実	10	6	4	0	0	0
計	38	29	9	0	0	0

## 【分析と評価】

分野全体の成果指標である【No.15 「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合】については、平成 30 年度のアンケート調査において選択肢を見直し、中間値である「どちらともいえない」を選択肢から削除したことで、（どちらかといえば）子育てしやすいと回答した保護者の割合が大幅に増加しました。そのため、単純な比較評価はできないものの、新潟市の子育て環境や支援に対する満足度は一定の水準に達していると考えられます。

【No.16 育児をしている女性の有業率】と【No.17 男性の家事・育児・介護などへの従事時間】は増加しており、女性も男性も働きながら子育てをしている状況の中で、家事や育児等の分担や協業が図られてきているといえます。

【No.18 児童虐待の通告義務・通告先の認知率】については、目標には届かないものの、年々増加傾向にあり、認知は進んできているといえますが、今後も引き続き啓発や広報を継続し、さらに認知率の向上に取り組む必要があります。

【No.19 保護が必要にもかかわらず、入所できなかった児童の数】と【No.20 登録里親数】については目標を達成しており、本市の社会的養護体制は順調に拡充が図られているといえますが、児童虐待相談（対応）件数は年々増加しており、今後もより一層の体制整備が必要と考えられます。

「施策分野3 社会全体で子どもを大切に作る環境づくり」については、ワーク・ライフ・バランスや父親の育児休業取得の推進、子育てを応援する機運の醸成など男性も女性も仕事と子育てを両立していくための取り組みのほか、児童虐待防止や社会的養護体制の充実などについても、関係機関や地域と連携しながら実施してきており、「基本方針（3）すべての人々が子どもと子育てに関わりをもち、連携して支える」ことの実現につながっていると評価できます。